



小関 篤司

◆国民健康保険について

問2018年4月から都道府県化によって制度が大きく変わりました。この変更で住民の生活を守るか、防波堤になれるのか、自治体の役割も問われています。土岐市の国保料の水準は県下でどのようか。

答平成30年度1人当たりの保険料調定額は9万3096円で、県で31番目です。平成29年度は10万3643円で、県22番目でした。

問1万円近く下がった要因は。

答30年度は経営努力分の経過措置の交付金が交付されたことが大きな要因だと考えています。

問30年度は下げることが出来ましたか、今後の見通しは。

答この水準が維持されるかどうかは今の段階では分かりません。

問今は下がっても今後どうなるのか注視しなくてはいいけません。この間、2017年7月に国の財政支援の要望を全国知事会が出し、2018年6月に全国市長会が国庫負担割合の引き上げなどの重要提言を行いまし

た。市長はどのように考えますか。

答(市長) 国民皆保険制度で国保が一番脆弱であります。これからどんだん国保財政が苦しくなります。市町村として、国に対して支援の拡充を一応働きかけていきたい。

◆幼児教育・保育の無償化について

問10月の制度移行で幼児教育、保育の無償化の対象は。

答3歳以上の就学前児、0歳〜2歳までの市民税非課税世帯が対象。幼稚園、認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設や一時預かり事業所、ファミサポ、病後児保育などが該当します。

問給食費はどうなりますか。

答国は3歳以上の小学校就学前児の、主食費、副食費を実費徴収としています。当市は現在、食材費等の実費分は保育料に含めていますので、今後対応を検討していきます。

問給食費を実費負担にすると今の保育料より高くなる可能性はないか。

答今は所得に応じた保育料になっていますので、例えば保育料が安い人は上がる可能性はあります。

●つい数年前に保育料を改訂して、保育園は主食代を市の負担に変えました。仮にも幼児教育、保育の無償化というなら、今よりも負担が増えることがないように検討することを強く要望します。

《第1回定例会一般質問》



水野 哲男

◆濃南小学校小規模特認校制度について

問導入までの経緯について

答濃南小学校の小規模化に歯止めをかけ、学校や地域の活性化につなげる目的で準備を進めてきた。準備委員会の開催や、各地区自治会や校長会、こども園の保護者の説明会などを開催してきた。

問入学を決めた理由や要望などについて

答家族との面談の中で、豊かな自然と少人数できめ細かな指導が何よりも魅力的であると言ってみえた。

◆濃南小学校及び濃南中学校の今後の教育の展望について

問小規模特認校に続く、特色や魅力のある教育方針の考えについて

答次の一手として、さらなる特色化や魅力づくりを進めながら土岐市の誇れる学校として行くことを目指して、平成三十二年四月から小中一貫

教育校に移行したいと考えている。

問小中一貫教育校のメリット、デメリットについて

答文科省の調査によりますと、授業が分かり、学習意欲が向上するなど、いわゆる中一ギャップの緩和や教職員員の指導姿勢や意欲が高まるなどの成果がメリットとして報告されている。一方、九年間を見通した新たなカリキュラムの作成や見直しなど、教職員にかかわる課題がデメリットとして報告されている。

問学校の体制について

答校長が小中を兼務して一人になったほうが合理的で、円滑な運営ができるかと考えている。教員は小中の兼務となり、小学校のうちから中学校のような教科担任による専門的な授業が可能になると考える。

問濃南中学校はこの制度に適しているのか。

答両校は校舎が隣接しており、当制度移行にとって大きな強みである。また、これまでも小中連携した教育を進めて確かな成果をあげており、条件は整っていると捉えている。





山内 房壽

◆総合病院が破綻状態になった原因

は。

○市長 一番の原因は医師不足です。順当に医師が確保できなかったというのが一番の原因だと考えている。

○医師の派遣が無い原因は。

○市長 基本的には私も詳細はわかりません。

○市長が指定管理について病院の職員に説明に行かれた事がありますか。

○市長 職員につきましては行っておりません。院長を中心に管理者の皆さんにお話をしに行きました。

○職員に対する思いを一言。

○市長 公務員の立場から民間に移るということで新しい職場に移った方も見えますし残られる方、それぞれの立場で行政として出来る事はしていきたいなとも思います。職員の皆さんは公務員という安定的な立場からそれを求めて就職された方もおられますのでそういう事を考えれば大変残念だなと思います。

○市民に対する説明は。

○市長 病院を存続するという議論よりも、医師を確保して地域医療を守っていくかという観点が理解していただけなかったと思います。このまま行ってもドクターがいなくなれば廃止という最悪の場合になりますので指定管理を導入することに至ったわけです。

◆周辺の街づくりについて

○市長 駅周辺の利便性を高めることで道路の整備や駅広の整備をして駅周辺は居住空間としていかに再生するかというのが大事なと思います。

○イオン開業について

○イオン開業時期はどのように考えてみえるのか。

○市長 駅周辺の利便性を高めることで道路の整備や駅広の整備をして駅周辺は居住空間としていかに再生するかというのが大事なと思います。

○イオン開業時期はどのように考えてみえるのか。

○イオンが提示した2021年度以降が妥当な線だと思っただけで早まることは無いと思っています。

○イオンとの紳士協定とは。

○最初に結んだ協定がありお互いが誘致に向けて努力しようというもので開業時期を明記して補償問題を協定で決めていないという意味です。

○イオンとの協定は無いのか。

○それ以降財産区と土岐市とイオンで協定を結んでおり、イオンが撤退したら投資した分は補償していただく申し合わせはしています。

《第1回定例会一般質問》



和田 悦子

◆太陽光発電事業をめぐる環境問題と対策について

○太陽光発電事業が増え、平成二十七年十月末で、約八割が事業者です。心配している事は使用済みの太陽光パネルの不適正な処分や不法投棄、現場への置き去り投棄です。太陽光発電設備指導要綱制定以前の事業者の把握はされているのか

○把握はしていない。

○要綱制定後の設置数は平成二十九年までで十八件の事業が行われたが事業者は市内か市外か県外か。

○すべて市外の事業者。県内事業者は四件、県外事業者は十四件です。

○太陽光発電設置要綱の適用する面積は1000平方メートル以上と認識しているが、1000平方メートル未満の小規模事業者の数は把握されていないのか。

○要綱の対象が該当しないので届け出がなく把握していない。

○富士宮市や志摩市では小規模な再生エネルギー発電設備設置事業に関するガイドラインを制定している。

土岐市において制定は考えられないか。

○現段階では、1000平方メートル以上という面積要件を下げるということについては見直すスタンスはない。

○東京商工リサーチにおいては平成二十八年は太陽光パネル関連事業者の倒産が過去最高を記録し、太陽光パネルの不法投棄等の発生を懸念する意見があった。将来の対策をお願いしたい。

◆外国人観光客誘致対策について

○海外から人を呼び込むには陶磁器産業を売りにした戦略が考えられる。

○陶磁器研究者で、陶芸家としても世界的に有名な小山富士夫氏の窯跡が美濃陶芸村の一角にあるが、現在、窯跡の管理はどのようにやっているのか。

○遺族から市に寄託され、現在は市の所有となっている。毎週の窓の開閉、清掃業務、道路の補修などを実施している。

○小山氏は国内外にファンが多く、窯跡を整備して誘客に結び付けることができなにか。

○進入路が狭小で未舗装。水道の布設がなく、現状では積極的な活用は難しいと考えている。

○費用を上回る効果を検証してみることも必要ではないか。